

フローチャート式目次

冒頭特集 知財の視点から振り返る平成という時代

目次

凡例

第1部 知的財産をめぐる動向

第1章 国内外の出願・登録状況と審査・審判の現状

1	特許	
	(1) 我が国における特許出願・審査請求等の推移及び特許審査の現状	P.2
	(2) 主要国・機関における特許出願・登録動向	P.5
	(3) 新興国等における特許出願動向	P.14
2	実用新案	
	(1) 我が国における実用新案登録出願・登録動向及び 実用新案技術評価書作成の現状	P.17
	(2) 日中韓における実用新案登録出願構造	P.18
3	意匠	
	(1) 我が国における意匠登録出願・登録動向及び意匠審査の現状	P.19
	(2) 主要国・機関における意匠登録出願・登録動向	P.21
	(3) 新興国等における意匠登録出願動向	P.26
4	商標	
	(1) 我が国における商標登録出願・登録動向及び商標審査の現状	P.29
	(2) 主要国・機関における商標登録出願・登録動向	P.31
	(3) 新興国等における商標登録出願動向	P.35
5	審判	
	(1) 審判の現状	P.38
	(2) 審決取消訴訟の動向	P.40

第2章 企業等における知的財産活動

1	知的財産活動の状況	
	(1) 特許出願と研究開発費・出願順位グループ別にみた特許出願件数	P.41
	(2) 企業別登録件数ランキング	P.43
	(3) 我が国企業等における知的財産担当者数	P.45
	(4) 我が国企業等における知的財産活動費の現状	P.46
2	知的財産権の利活用の状況	
	(1) 産業財産権等使用料の国際収支	P.47
	(2) 特許権の利用状況	P.47
	(3) 意匠権の利用状況	P.49
	(4) 商標権の利用状況	P.50

第3章 中小企業・地域における知的財産活動

1	知的財産活動の状況	
	(1) 中小企業における特許等の出願件数の状況	P.51
	(2) 中小企業の海外展開の状況	P.53
	(3) 中小企業の知財活動における地域格差	P.54

第4章 大学等における知的財産活動

1	共同研究・受託研究	
	(1) 共同研究	P.56
	(2) 受託研究	P.57
	(3) 民間企業からの研究資金等受入額	P.58
2	特許出願状況	
	(1) 特許出願件数の推移	P.59
	(2) 特許出願の審査結果の状況の推移	P.59
	(3) 主要出願人	P.60
	(4) PCT国際出願状況	P.60
	(5) 特許権実施等件数及び収入額の推移	P.61

第5章 分野別に見た国内外の出願動向

1	特許	
	(1) 主要国への出願動向調査	P.62
	(2) 2018年度特許出願技術動向調査結果	P.66
	Column 1 ビジネス関連発明の最近の動向	P.83
	Column 2 Fintechと特許	P.84
2	意匠	
	(1) 日米欧中韓の物品分野別の意匠登録動向	P.85
3	商標	
	(1) 分野別の商標登録出願動向	P.90
	(2) 新しいタイプの商標の商標登録出願・商標登録の動向	P.93

第2部 特許庁における取組

第1章 2018年度における特許庁の取組

1	デザイン経営に関する取組	P.96
2	スタートアップ支援に関する取組	P.97
3	標準必須特許に関する取組	P.97

第2章 特許における取組

1	審査の迅速性を堅持するための取組	
	(1) 特許審査の迅速化の推進	P.98
	(2) 早期審査制度・スーパー早期審査制度	P.99
2	質の高い権利を設定するための取組	
	(1) 特許審査の質の維持・向上のための取組	P.100
	(2) ユーザーニーズに応じた取組	P.104

3	各国特許庁との連携・協力	
	(1) 国際的なワークシェアリングのための取組	P.106
	(2) 国際的な審査協力の新たな取組	P.110
	(3) 国際的な特許制度の調和に向けた取組	P.111
	(4) PCT国際出願の国際調査の管轄	P.113
4	標準必須特許に関する取り組み	
	(1) 標準必須特許のライセンス交渉に関する手引き	P.114
	(2) 標準必須性に係る判断のための判定	P.115
	Column 3 新時代の特許庁に向けた検討WGの活動について	P.116

第3章 意匠における取組

1	デザイン経営を推進するための取組	P.117
2	使いやすい意匠制度の実現に向けた取組	
	(1) 意匠審査基準の改訂	P.118
	(2) 意匠制度・意匠審査基準に関する説明会の開催	P.118
3	意匠審査の品質向上に向けた取組	
	(1) 品質管理に関する取組	P.118
	(2) 審査品質管理小委員会	P.119
4	デザイン・意匠制度の活用の促進	
	(1) 意匠制度の活用の促進：「事例から学ぶ意匠制度活用ガイド」の発行	P.120
5	意匠関連情報の整備・提供	
	(1) 意匠関連情報の整備	P.121
	(2) 意匠審査における判断内容の明確化	P.121
	(3) 意匠審査スケジュールの公表	P.122
	(4) 意匠公知資料の公開	P.122
6	出願人のニーズを踏まえた早期審査の運用	P.123

第4章 商標における取組

1	商標審査基準及び審査便覧の改訂	
	(1) 2018年度商標審査基準及び商標審査便覧の改訂	P.124
	(2) 改訂等の概要	P.124
2	商品・役務の分類に関する取組	
	(1) ニース協定に基づく国際分類の変更に関する取組	P.125
	(2) WIPO・Madrid Goods & Services Manager (MGS) における協力	P.126
	(3) 日韓両庁の協力プロジェクト：日韓類似群コード対応表の作成・公表	P.126
	(4) 日台類似群コード対応表の作成・公表	P.126
3	マドリッド協定議定書に基づく商標の国際登録制度に関する取組	
	(1) 未加盟国等への加盟支援及び周知活動	P.127
	(2) 国内における周知活動	P.127
4	地域団体商標に関する取組	
	(1) 地域団体商標制度とは	P.128
	(2) 地域団体商標の登録状況	P.128
	(3) 地域団体商標の普及啓発・利活用促進のための取組	P.129
	Column 4 地域団体商標活用事例	P.131

5	商標審査の品質管理	
	(1) 品質管理に関する取組	P.132
	(2) 審査品質管理小委員会	P.133
6	商標の早期権利化ニーズに応えるための制度	
	(1) 商標早期審査の対象	P.133
	(2) ファストトラック審査の概要	P.134
	Column 5 商標に特化した初の活用事例集	P.135

第5章 審判における取組

1	審理内容の充実に向けた取組	
	(1) 審理内容の充実	P.136
	(2) 外部知見を活用した審理の一層の適正化	P.137
2	紛争の早期解決・権利の早期取得に向けた取組	
	(1) 紛争の早期解決～権利付与後の審判～	P.138
	(2) 権利の早期取得～権利付与前の審判～	P.138
3	国際的な連携強化に向けた取組	
	(1) 各国・地域の知財庁との連携	P.138
	(2) 国内外の法曹界との連携	P.138
4	審判に関する情報発信	
	(1) 国際的な情報発信	P.139
	(2) 審判制度の普及啓発	P.139

第6章 特許庁におけるデザイン経営の取組

1	「デザイン経営プロジェクト」とは	P.140
2	デザイン経営実践の記録	
	(1) プロジェクトの歩み	P.141
	(2) 「ダブルダイヤモンド・モデル」の実践	P.141
3	得られた成果	
	(1) UI（ユーザーインターフェイス）チーム	P.143
	(2) 海外チーム	P.143
	(3) 国内スタートアップチーム	P.143
	(4) 国内中小・ものづくりチーム	P.143
	(5) 国内サービス・ブランディングチーム	P.144
	(6) 広報チーム	P.144

第7章 情報システムにおける取組

1	特許庁の情報システムにおける取組	
	(1) 特許庁のシステム開発	P.145
	(2) 人工知能（AI）技術の業務への活用可能性検討	P.147
2	グローバルなIT化に向けた取組	P.147
	(1) 優先権書類の電子的交換（特許及び実用新案）	P.148
	(2) グローバル・ドシエ	P.148
	(3) 共通文献プロジェクト	P.150
	(4) 新興国へのIT関連の支援	P.150

第8章 多様なユーザーへの支援・施策

1	スタートアップへの支援	
	(1) スタートアップへの支援施策	P.151
	(2) スタートアップと知財のコミュニティ構築に向けて	P.153
	Column 6 「フィットネス・ヘルスケア×AI」で成長する スタートアップFiNCの知財戦略	P.156
	Column 7 スタートアップ企業にとっても特許権の取得は重要！	P.160
2	中小企業への支援	
	(1) 戦略的知的財産活用型中小企業海外展開支援事業	P.162
	(2) 地域知財活性化行動計画の実施	P.162
	(3) 企業の海外展開における費用面の支援	P.163
	(4) 金融機関の取引先企業の価値向上に向けて -中小企業知財金融促進事業の進展-	P.165
	Column 8 「知財金融」の広がり～5年間を振り返って～	P.166
	Column 9 「地域・中小企業向け知的財産関連施策」30年史 ～平成時代を振り返って～	P.168
	(5) 特許情報の有効活用のための支援	P.170
3	大学への支援	
	(1) 知財戦略デザイナー	P.171
	(2) 知的財産プロデューサー	P.172
	(3) 産学連携知的財産アドバイザー	P.173
	Column 10 研究成果を社会実装させることが 研究者の責務であり本来業務	P.174
	Column 11 産学連携知的財産アドバイザーの支援成果事例	P.178
	(4) 大学等を対象とした減免等の支援	P.180
4	地域における支援体制	
	(1) 各地域における支援施策	P.181
	(2) INPIT近畿統括本部（INPIT-KANSAI）	P.181
	(3) 事業プロデューサー	P.182
	Column 12 事業プロデューサーの支援事例	P.183
	(4) 福島県における知財活用を応援します！～福島知財活用プロジェクト～	P.185
5	知的財産制度の普及啓発活動	
	(1) 巡回特許庁	P.186
	(2) 知的財産権制度説明会	P.188
	(3) 産業財産権専門官	P.189
6	全般的な支援・施策	
	(1) 情報の提供による支援	P.190
	Column 13 特許情報プラットフォーム（J-PlatPat）の機能改善	P.197
	(2) 料金面等における支援	P.198
	(3) 電子出願に関する相談支援	P.199
	(4) 相談業務による支援	P.200
	(5) 専門人材による支援	P.204

	Column 14 海外知的財産プロデューサーの支援事例	P.206
7	企業と特許庁の意見交換を通じた取組	
	(1) 2018年度の意見交換会の実績	P.207
	(2) 2018年度の意見交換会の内容	P.207
	Column 15 グローバル知財戦略フォーラム2019	P.208

第9章 人材育成に向けた支援・施策

1	知的財産人材の育成	
	(1) 生徒・学生向けの人材育成	P.209
	(2) 知的財産専門人材の育成	P.211
2	知財功労表彰	
	(1) 知的財産権制度関係功労者表彰	P.216
	(2) 知的財産権制度活用優良企業等表彰	P.218
	Column 16 ソニーと盛田氏からアップルとジョブズ氏に 受け継がれた新技術と知財権保護の共存	P.228

第10章 産業財産権制度の見直しについて

1	新たな産業財産権制度の見直し	P.232
	(1) 特許法の一部改正	P.233
	(2) 意匠法の一部改正	P.234
	(3) その他	P.234
	Column 17 事実は小説より奇なり 巨象アップルをひれ伏せさせた〆町の発明家、	P.236

第3部 国際的な動向と特許庁の取組

第1章 国際的な知的財産制度の動向

1	出願動向の変化とグローバル化	P.242
2	米国における動向	
	(1) 我が国との関係	P.245
	(2) 近年の知的財産政策の動向	P.245
	(3) USPTOの取組	P.246
	Column 18 米国に再び吹き始めたプロパテントの風	P.248
3	欧州における動向	
	(1) 我が国との関係	P.249
	(2) 近年の知的財産政策の動向	P.249
	(3) EP0の取組	P.251
	(4) EUIP0の取組	P.251
	(5) 欧州各国の取組	P.252
	Column 19 EP0と日本ユーザー（欧州IPG）との意見交換	P.253

4	中国における動向	
	(1) 我が国との関係	P.254
	(2) 近年の知財政策の動向	P.254
	(3) CNIPAの取組	P.255
	(4) 商標分野の取組	P.255
	Column 20 技術輸出入管理条例等の改正	P.257
5	韓国における動向	
	(1) 我が国との関係	P.258
	(2) 近年の知的財産政策の動向	P.258
	(3) KIPOの取組	P.258
	(4) 制度改正の動向	P.259
	Column 21 韓国における懲罰的損害賠償制度の導入について	P.261
6	台湾における動向	
	(1) 我が国との関係	P.262
	(2) 两岸関係	P.262
	(3) 近年の知的財産政策の動向	P.262
	(4) TIPOの取組	P.263
	(5) 制度改正の動向	P.263
	Column 22 台湾における審判制度改革	P.264
7	ASEANにおける動向	
	(1) 我が国との関係	P.265
	(2) 近年の知的財産政策の動向	P.266
	Column 23 IP0SのISA/IPEAとJP0の協力	P.268
	Column 24 日本の官民一体となったASEANでの取組	P.268
	Column 25 ミャンマーにおける知的財産に関する法律の成立	P.269
8	インドにおける動向	
	(1) 我が国との関係	P.270
	(2) 近年の知的財産政策の動向	P.270
	(3) インド特許意匠商標総局の取組	P.271
	Column 26 インドにおけるEコマース上の模倣品問題と商標権等の取得	P.272
9	ロシアにおける動向	
	(1) 我が国との関係	P.273
	(2) 近年の知的財産政策の動向及びロシア特許庁の取組	P.273
10	中南米における動向	
	(1) ブラジル	P.274
	(2) その他の中南米諸国	P.275
	Column 27 ブラジルとメキシコの産業財産庁長官へのインタビュー	P.276
11	中東諸国、アフリカにおける動向	
	(1) 中東	P.277
	(2) アフリカ	P.277
	Column 28 中東における知財啓発活動	P.278

第2章 グローバルな知的財産環境の整備に向けて

1	多国間、二国間会合における取組	
	(1) 五庁（IP5）会合	P.279
	(2) 意匠五庁（ID5）会合	P.281
	(3) 商標五庁（TM5）会合	P.283
	(4) 日ASEAN特許庁長官会合	P.284
	(5) 日中韓協力	P.284
	(6) 日米協力	P.285
2	国際フォーラムにおける取組	
	(1) 世界知的所有権機関（WIPO）	P.286
	(2) 世界貿易機関（WTO）	P.291
	(3) APECにおける知的財産権専門家会合（IPEG）	P.292
	Column 29 WIPOの国際出願制度についての頼れるサポートセンター	P.293
3	開発途上国等に対する取組	
	(1) ODAのスキームを活用した取組	P.294
	(2) 人材育成に関する協力	P.294
	Column 30 日本とアフリカの知財協力10年の収穫祭	P.297
	(3) 新興国の情報化等への協力	P.298
4	国際研修指導教官について	P.299
5	模倣品問題への対応	
	(1) 模倣品問題の現状	P.300
	(2) 模倣品問題に対するJPOの取組	P.301
	Column 31 コピー商品撲滅キャンペーン ～内心ひいた。ニセモノを買う友達に。～	P.303
6	経済連携協定を通じた知的財産保護の取組	
	(1) 環太平洋パートナーシップ（TPP）協定	P.304
	(2) 日EU経済連携協定（EPA）	P.305
	(3) 交渉中のEPA	P.305

索引

図表索引

連絡先等情報

平成年表